

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL https://www.eco-nos.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 新行内 宏之 (TEL) 011-875-1996
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,973	5.2	156	195.2	113	-	105	104.5
2021年3月期	3,778	2.3	53	-	4	-	51	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	81.71	81.31	24.3	4.0	4.0
2021年3月期	42.42	41.48	21.5	0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 30百万円 2021年3月期 0百万円

(注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,862	497	17.4	378.71
2021年3月期	2,831	373	13.2	290.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 497百万円 2021年3月期 373百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	169	64	△132	749
2021年3月期	69	62	263	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,965	0.0	67	△11.0	46	△19.4	55	24.2	41.85
通期	3,917	△1.4	116	△26.1	70	△38.3	70	△33.8	53.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,314,428 株	2021年3月期	1,283,898 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	289 株	2021年3月期	289 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,294,132 株	2021年3月期	1,218,696 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種が進んだことにより、経済活動に回復の兆しがみられたものの新たな変異株の出現が繰り返され、断続的に感染が拡大するなど、依然として不透明な状況が続いております。また、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小やロシアによるウクライナへの軍事侵攻等によりエネルギー価格等の高騰が進んでいることから先行きの個人消費の落ち込みも懸念されます。

このような経営環境の中で、当社においては巣ごもり消費に強い業態において前事業年度に引き続き売上高が好調に推移し、第3四半期会計期間以降においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいたオフハウス業態においても回復の兆しが見られました。さらに、引き続きインターネット販売の強化とコストコントロールの徹底に努めたことにより、前事業年度を大きく上回る収益を確保することができました。

また、当事業年度においては、グリーン住宅ポイントの商品交換事業において想定以上の収益を確保することができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,973,669千円（前年同期比105.2%）、営業利益156,995千円（前年同期比295.2%）、経常利益113,512千円（前年同期比2,509.0%）、当期純利益105,741千円（前年同期比204.5%）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等に対応し、2021年5月16日から7月11日及び8月27日から9月30日までの長期間にわたり一部の店舗で営業時間の短縮措置をとりました。また、2022年1月、2月においては札幌市を中心に例年を大幅に上回る降雪に見舞われました。このような中ではありましたが、巣ごもり消費に強いホビー関連・オーディオ・楽器・本などの売上は前事業年度に引き続き好調に推移しました。さらに、インターネット販売を継続して強化したことや新型コロナウイルス感染症の影響で消費が落ち込んでいたオフハウス業態が回復傾向となったことで、当事業年度の売上高は好調に推移し、既存店舗の売上高は前年同期比105.2%となりました。また、リユース品の買取についても好調に推移し、前年同期比106.7%となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高3,916,090千円（前年同期比104.9%）、セグメント利益は333,525千円（前年同期比106.8%）となりました。

当事業年度末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	15	17	16	1	49	66

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiCracked Storeの運営を通じてiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおりましたが、リペア事業については、iCracked Store 1店舗を2021年7月15日に他社へ移管したことにより本事業から撤退いたしました。また、2021年6月よりグリーン住宅ポイントの商品交換事業を開始し本セグメントに計上しており、当事業の当事業年度の売上高は48,491千円となりました。なお、グリーン住宅ポイントの商品交換申込の受付は2022年2月をもって終了しております。

以上により本セグメントの当事業年度の業績は売上高57,579千円（前年同期比128.8%）、セグメント利益45,498千円（前年同期はセグメント損失29,782千円）となりました。

新型コロナウイルス感染症は次々と発生する変異株による拡大の懸念があり、引き続き、店舗の清掃及び消毒の徹底、レジカウンター前のビニールシート設置による飛沫感染リスクの低減、ソーシャルディスタンスの確保、出勤時の検温実施等による従業員の健康管理にも注意することで、お客様に安心して足を運んでいただけるような店舗運営に努めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は、1,763,568千円となり、前事業年度末と比べて90,621千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加51,905千円及び商品の増加47,512千円によるものです。

また、当事業年度末における固定資産は、1,098,709千円となり、前事業年度末と比べて59,597千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少65,483千円によるものです。

以上の結果、資産合計は前事業年度に比べて31,024千円増加の2,862,278千円となりました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は、1,049,663千円となり、前事業年度末と比べて53,601千円の増加となりました。これは、主に賞与引当金の増加42,219千円によるものです。

また、当事業年度末における固定負債は、1,314,932千円となり、前事業年度末と比べて146,495千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少93,974千円、及びリース債務の減少42,152千円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度と比べて92,893千円減少の2,364,596千円となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、497,682千円となり、前事業年度末と比べて123,917千円の増加となりました。これは、主に当期純利益105,741千円の計上によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、749,776千円となり、前事業年度末と比べて101,905千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は169,845千円となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上113,071千円、減価償却費の計上71,592千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は64,077千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入50,000千円、敷金の返金による収入7,263千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は132,018千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出306,118千円、リース債務の返済による支出39,503千円、長期借入金の増加による収入200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入16,830千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	11.1	11.2	6.0	13.2	17.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.3	19.2	16.6	25.1	21.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	20.3	16.4	—	29.2	11.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	1.7	—	1.1	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 当社の各指標は、2021年3月期から連結子会社を有しないこととなり連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期までは連結のキャッシュ・フロー関連指標を記載し、2021年3月期より個別のキャッシュ・フロー関連指標を記載しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 2020年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の停滞や消費者の外出自粛、インフレによる消費の低迷などが及ぼす影響により、わが国経済の先行きは不透明な状況が継続すると予測されます。

このような環境の中、翌事業年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,917,000千円（前年同期比1.4%減）、営業利益116,000千円（前年同期比26.1%減）、経常利益70,000千円（前年同期比38.3%減）、当期純利益70,000千円（前年同期比33.8%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,871	749,776
売掛金	114,355	112,414
商品	796,167	843,679
前渡金	-	1,373
前払費用	50,523	50,331
未収還付法人税等	3,788	-
その他	10,241	5,993
流動資産合計	1,672,946	1,763,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142,337	125,461
構築物（純額）	9,678	8,694
機械及び装置（純額）	1,897	1,717
工具、器具及び備品（純額）	111,560	101,269
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	371,912	334,875
その他（純額）	114	0
有形固定資産合計	752,985	687,501
無形固定資産		
その他	1,380	1,380
無形固定資産合計	1,380	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	31,230	32,148
出資金	7,045	-
関係会社株式	32	32
長期前払費用	7,350	5,150
敷金	283,598	283,260
保険積立金	57,185	53,663
差入保証金	3,190	2,190
繰延税金資産	14,308	33,381
投資その他の資産合計	403,941	409,827
固定資産合計	1,158,307	1,098,709
資産合計	2,831,254	2,862,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,846	14,037
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	288,813	276,669
リース債務	39,503	42,152
未払金	54,081	60,890
未払費用	68,028	72,895
未払法人税等	16,629	40,078
未払消費税等	58,788	37,610
契約負債	-	5,427
預り金	4,896	4,675
前受収益	856	326
ポイント引当金	3,978	2,657
賞与引当金	-	42,219
店舗閉鎖損失引当金	1,120	-
その他	518	22
流動負債合計	996,061	1,049,663
固定負債		
長期借入金	735,138	641,163
リース債務	519,360	477,207
長期未払金	40,514	34,519
退職給付引当金	58,516	62,789
資産除去債務	104,818	96,702
その他	3,079	2,549
固定負債合計	1,461,427	1,314,932
負債合計	2,457,489	2,364,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,579	335,126
資本剰余金		
資本準備金	274,906	283,453
資本剰余金合計	274,906	283,453
利益剰余金		
利益準備金	32,100	32,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△264,705	△161,184
利益剰余金合計	△232,605	△129,084
自己株式	△164	△164
株主資本合計	368,717	489,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,615	8,351
評価・換算差額等合計	4,615	8,351
新株予約権	432	-
純資産合計	373,764	497,682
負債純資産合計	2,831,254	2,862,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	3,778,300	3,973,669
売上原価	1,230,635	1,266,558
売上総利益	2,547,664	2,707,111
販売費及び一般管理費	2,494,480	2,550,116
営業利益	53,184	156,995
営業外収益		
受取配当金	854	677
受取手数料	8,679	11,569
消費税差額	2,926	2,920
業務受託手数料	2,676	2,552
預り金失効益	-	4,000
その他	4,580	3,027
営業外収益合計	19,717	24,747
営業外費用		
支払利息	66,546	64,332
その他	1,831	3,899
営業外費用合計	68,377	68,231
経常利益	4,524	113,512
特別利益		
新株予約権戻入益	-	360
投資有価証券売却益	-	2,000
関係会社株式売却益	34,383	-
特別利益合計	34,383	2,360
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,801
減損損失	13,288	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,520	-
店舗閉鎖損失	598	-
特別損失合計	16,406	2,801
税引前当期純利益	22,500	113,071
法人税、住民税及び事業税	4,293	26,150
法人税等調整額	△33,495	△18,821
法人税等合計	△29,201	7,329
当期純利益	51,702	105,741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	220,989	169,316	169,316	32,100	△316,407	△284,307	△164	105,834
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	220,989	169,316	169,316	32,100	△316,407	△284,307	△164	105,834
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	105,590	105,590	105,590					211,180
当期純利益					51,702	51,702		51,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	105,590	105,590	105,590	-	51,702	51,702	-	262,882
当期末残高	326,579	274,906	274,906	32,100	△264,705	△232,605	△164	368,717

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	1,875	1,875	1,322	109,031
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,875	1,875	1,322	109,031
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)			△890	210,289
当期純利益				51,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,740	2,740	-	2,740
当期変動額合計	2,740	2,740	△890	264,732
当期末残高	4,615	4,615	432	373,764

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	326,579	274,906	274,906	32,100	△264,705	△232,605	△164	368,717
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,221	△2,221		△2,221
会計方針の変更を反映し た当期首残高	326,579	274,906	274,906	32,100	△266,926	△234,826	△164	366,495
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	8,546	8,546	8,546					17,092
当期純利益					105,741	105,741		105,741
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,546	8,546	8,546	-	105,741	105,741	-	122,834
当期末残高	335,126	283,453	283,453	32,100	△161,184	△129,084	△164	489,330

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	4,615	4,615	432	373,764
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,221
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,615	4,615	432	371,543
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)			△72	17,020
当期純利益				105,741
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,736	3,736	△360	3,376
当期変動額合計	3,736	3,736	△432	126,138
当期末残高	8,351	8,351	-	497,682

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,500	113,071
減価償却費	72,946	71,592
長期前払費用償却額	2,290	2,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	42,219
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13	127
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,120	△1,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,454	4,273
関係会社株式売却損益 (△は益)	△34,383	-
減損損失	13,288	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,000
新株予約権戻入益	-	△360
受取利息及び受取配当金	△1,247	△680
支払利息	66,546	64,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,466	1,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,946	△47,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,763	4,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,366	△21,177
未払費用の増減額 (△は減少)	2,592	4,876
未払金の増減額 (△は減少)	710	6,808
その他	△7,301	△12,094
小計	134,222	233,934
利息及び配当金の受取額	2,243	680
利息の支払額	△65,034	△64,265
法人税等の支払額	△1,726	△4,292
法人税等の還付額	-	3,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,705	169,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,463	△6,633
有形固定資産の売却による収入	968	-
投資有価証券の取得による支出	△240	△264
投資有価証券の売却による収入	1,000	3,000
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
関係会社株式の売却による収入	34,460	-
出資金の回収による収入	-	6,000
敷金の差入による支出	△468	△205
敷金の回収による収入	296	7,263
貸付けによる支出	△120,000	-
貸付金の回収による収入	200,098	-
その他	12	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,662	64,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△298,362	△306,118
社債の償還による支出	△58,700	-
長期未払金の返済による支出	△2,908	△3,417
リース債務の返済による支出	△36,676	△39,503
新株予約権の行使による株式の発行による収入	208,131	16,830
ストックオプションの行使による収入	2,158	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,642	△132,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,009	101,905
現金及び現金同等物の期首残高	251,861	647,871
現金及び現金同等物の期末残高	647,871	749,776

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品販売時に顧客に付与しておりましたポイントにつきまして、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「前受収益」として表示していた一部を、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は5,126千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,221千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」10,024千円は「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り敷金」及び「長期前受収益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り敷金」1,489千円及び「長期前受収益」1,590千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「協賛金収入」497千円は「その他」に含めて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の回収による収入」12千円は「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当事業年度においても新型コロナウイルス感染症による影響は継続しており、当社事業においても一部の店舗において売上高減少などの影響が生じております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは困難な状況にあります。当社においては翌事業年度においても影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業区分別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	1,140,005	1,140,005	-	1,140,005
ハードオフ	795,957	795,957	-	795,957
オフハウス	1,150,113	1,150,113	-	1,150,113
ホビーオフ	653,511	653,511	-	653,511
ガレージオフ	25,571	25,571	-	25,571
ロジスティクス事業	76,813	76,813	-	76,813
3R事業	74,117	74,117	-	74,117
その他	-	-	54,023	54,023
顧客との契約から生じる収益	3,916,090	3,916,090	54,023	3,970,113
その他の収益	-	-	3,556	3,556
外部顧客への売上高	3,916,090	3,916,090	57,579	3,973,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、2021年7月に終了したリペア事業、2021年6月より開始したグリーン住宅ポイントの商品交換事業等を含んでおります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース事業」を1つの報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ブックオフ」「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ガレージオフ」の運営事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品及びサービス内容	
リユース事業	ブックオフ	書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等
	ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
	オフハウス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
	ホビーオフ	ホビー・トレーディングカード・その他玩具全般等
	ガレージオフ	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・パーツ・アクセサリ・カー用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,733,596	3,733,596	44,704	3,778,300	-	3,778,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,733,596	3,733,596	44,704	3,778,300	-	3,778,300
セグメント利益 又は損失(△)	312,161	312,161	△29,782	282,379	△229,194	53,184
セグメント資産	1,935,139	1,935,139	74,910	2,010,050	821,203	2,831,254
その他の項目						
減価償却費	70,571	70,571	1,919	72,491	455	72,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,551	7,551	-	7,551	-	7,551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△229,194千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額821,203千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれるリペア事業において、店舗の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度においては13,288千円であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,916,090	3,916,090	57,579	3,973,669	-	3,973,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,916,090	3,916,090	57,579	3,973,669	-	3,973,669
セグメント利益	333,525	333,525	45,498	379,023	△222,027	156,995
セグメント資産	1,913,697	1,913,697	65,927	1,979,624	882,653	2,862,278
その他の項目						
減価償却費	70,517	70,517	655	71,172	419	71,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,744	4,744	-	4,744	1,435	6,179
有形固定資産及び 無形固定資産の減少額	-	-	-	-	71	71

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、2021年7月に終了したリペア事業、2021年6月より開始したグリーン住宅ポイントの商品交換事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△222,027千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整882,653千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	32	32
持分法を適用した場合の投資の金額	12,736	43,274
持分法を適用した場合の投資利益の金額	935	30,537

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	290.85円	378.71円
1株当たり当期純利益	42.42円	81.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.48円	81.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	51,702	105,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,702	105,741
普通株式の期中平均株式数(株)	1,218,696	1,294,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,805	6,369
(うち新株予約権)(株)	(27,805)	(6,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(関係会社株式の譲渡)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、保有するブルドットグリーン株式会社（以下「BDG社」という。）の全株式（発行済株式総数の30.0%）を株式会社エスプール（東証プライム市場、証券コード2471、以下「エスプール社」という。）へ譲渡することを決議し、2022年4月28日付で譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

本件譲渡については、エスプール社から当該株式譲渡について提案を受け、当社において検討した結果、経営環境の変化を捉え、企業価値を一層高めるためには、経営資源を集中することが重要であると考え、保有するBDG社の全株式を譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡する関係会社の概要

名称	ブルードットグリーン株式会社	
所在地	東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル9階	
代表者の役職・氏名	代表取締役 浦上 壮平	
事業内容	環境経営支援コンサルティング カーボンオフセット・プロバイダー支援	
資本金	1,000万円	
設立年月	2011年11月	
大株主及び持株比率	株式会社エスプール 70.0% 株式会社エコノス 30.0% (2022年3月31日現在)	
当社と当該会社の関係	資本関係	当社は、本譲渡前において当該会社の発行済株式の30.0%を所有しておりました。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼任しておりましたが、2022年4月28日に退任いたしました。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(2021年11月30日現在)

名称	株式会社エスプール	
所在地	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平	
事業内容	ビジネスソリューション事業 人材ソリューション事業	
資本金	372百万円	
設立年月	1999年12月	
純資産	6,106百万円	
総資産	15,320百万円	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 300株 (議決権所有割合: 30.0%)
- (2) 譲渡株式数 300株 (議決権所有割合: 30.0%)
- (3) 譲渡価額 36百万円
- (4) 譲渡後の所有株式数 0株 (議決権所有割合: 0.0%)

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月14日
- (2) 契約締結日 2022年4月14日
- (3) 株式譲渡日 2022年4月28日

6. 業績に与える影響

本件譲渡に伴い、2023年3月期第1四半期決算において、関係会社株式売却益36百万円を特別利益として計上する予定です。